

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 盛三

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	8,112,708	10,073,248	22,943,736
経常利益 (千円)	364,423	806,973	1,936,817
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	87,240	463,896	1,084,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	749,697	279,944	1,447,910
純資産額 (千円)	26,156,583	27,245,273	26,854,723
総資産額 (千円)	43,098,091	41,648,829	44,635,912
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	4.90	26.07	60.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	54.7	50.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,435,623	1,214,679	1,422,476
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	204,774	215,984	511,962
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	681,376	700,860	345,987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,656,599	5,969,486	5,671,652

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.78	16.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が進むなか、先進国を中心にワクチンが普及し、米国や中国などで先行して経済活動の再開が進み、海外経済の景気は回復基調となりました。

わが国経済は、足元では生産調整の影響が見られるものの、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に景気の持ち直しの動きが続きました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大対策としての「緊急事態」が常態化し、外出等の移動制限も継続したことから、個人消費は増加と減少を繰り返す動きとなりました。

当社の主要なお客さまである鉄道事業者にとっても、断続的な移動制限や夏季書き入れ時とコロナウイルス患者数の増加が重なったこと等により、旅客需要が低調となりました。9月末の緊急事態宣言解除により、今後の旅客需要の回復期待はあるものの、設備投資計画の見直しや発注時期の延期等、当社受注に関しても、影響は避けられない状況となっております。

このようななか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大抑制に留意し、テレワーク等を実施し従業員の感染リスクを低減しつつ、事業活動の維持に努めながら、新中期経営計画のもと、国内市場の維持・拡大、時代のニーズにマッチした受注の獲得と拡大及び経費削減等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は100億73百万円（前年同期比24.2%増）となりました。営業利益は7億32百万円（前年同期比161.6%増）、経常利益は8億6百万円（前年同期比121.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億63百万円（前年同期比431.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、踏切装置や踏切障害物検知装置等のフィールド製品が減少したものの、集中監視装置や運行管理システム、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品が増加し、売上高は93億68百万円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は12億91百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、梯子車・高所放水車制御装置や非接触耐熱IDシステム等を中心に減少したほか、インバウンド施策の一環として進められていた高速道路標識のナンバリングに伴う内部・外部照明式標識の需要が一段落したことなどにより、売上高は5億円（前年同期比33.2%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比91.2%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は2億4百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は94百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億87百万円減少し、416億48百万円となりました。これは、現金及び預金が2億81百万円増加しましたが、棚卸資産が15億16百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億13百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ33億77百万円減少し、144億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億5百万円、短期借入金が4億20百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、272億45百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億円減少しましたが、利益剰余金が5億93百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加し、59億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、12億14百万円の増加（前年同期は14億35百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少により12億5百万円資金が減少しましたが、売上債権の減少により28億61百万円、税金等調整前四半期純利益により7億97百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、2億15百万円の減少（前年同期は2億4百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出により2億45百万円資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、7億円の減少（前年同期は6億81百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済により4億20百万円、配当金の支払により1億77百万円資金が減少したことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.92
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	854	4.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.61
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6-1	715	4.02
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.69
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18-6	558	3.14
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.06
合計		8,517	47.87

(注) 1 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	1,099	6.10

(注) 2 2020年10月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、有限会社光パワー及びその共同保有者である重田康光氏が2020年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18-6	452	2.51
重田康光	東京都港区	538	2.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,600	177,786	同上
単元未満株式	普通株式 12,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,786	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,800	-	226,800	1.3
合計		226,800	-	226,800	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,089,465	6,371,311
受取手形及び売掛金	8,917,430	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,703,654
商品及び製品	3,366,050	3,347,835
仕掛品	6,444,826	5,202,510
原材料及び貯蔵品	2,294,813	2,038,975
その他	56,856	55,630
流動資産合計	27,169,442	24,719,919
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,757,030	3,650,786
有形固定資産合計	10,241,676	10,135,432
無形固定資産		
121,027		105,150
投資その他の資産		
投資有価証券	6,727,383	6,350,128
その他	379,951	341,768
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	7,103,765	6,688,327
固定資産合計	17,466,469	16,928,910
資産合計	44,635,912	41,648,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,488,632	3,282,678
短期借入金	3,511,432	3,091,432
未払法人税等	371,837	41,073
賞与引当金	871,204	625,420
役員賞与引当金	21,654	4,681
製品補修引当金	778,552	789,287
その他	1,818,223	761,800
流動負債合計	11,861,538	8,596,373
固定負債		
長期借入金	1,712,014	1,633,798
役員退職慰労引当金	107,186	64,593
製品補修引当金	665,804	578,725
退職給付に係る負債	1,849,994	1,843,996
その他	1,584,651	1,686,068
固定負債合計	5,919,650	5,807,182
負債合計	17,781,189	14,403,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	17,220,712	17,813,874
自己株式	66,347	66,407
株主資本合計	19,888,120	20,481,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,541,376	2,340,662
退職給付に係る調整累計額	37,471	33,611
その他の包括利益累計額合計	2,503,904	2,307,050
非支配株主持分	4,462,697	4,456,999
純資産合計	26,854,723	27,245,273
負債純資産合計	44,635,912	41,648,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1 8,112,708	1 10,073,248
売上原価	5,760,147	7,256,427
売上総利益	2,352,561	2,816,820
販売費及び一般管理費	2 2,072,365	2 2,083,882
営業利益	280,195	732,937
営業外収益		
受取配当金	97,664	92,129
その他	18,791	13,109
営業外収益合計	116,455	105,238
営業外費用		
支払利息	30,647	31,183
その他	1,579	19
営業外費用合計	32,226	31,203
経常利益	364,423	806,973
特別損失		
固定資産除却損	-	4,490
投資有価証券評価損	-	5,311
特別損失合計	-	9,802
税金等調整前四半期純利益	364,423	797,171
法人税、住民税及び事業税	152,400	25,835
法人税等調整額	6,676	234,519
法人税等合計	159,076	260,355
四半期純利益	205,347	536,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	118,107	72,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,240	463,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	205,347	536,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538,399	260,731
退職給付に係る調整額	5,950	3,859
その他の包括利益合計	544,349	256,871
四半期包括利益	749,697	279,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,563	267,042
非支配株主に係る四半期包括利益	275,133	12,902

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364,423	797,171
減価償却費	228,735	236,199
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,757	16,973
賞与引当金の増減額(は減少)	243,953	245,784
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,007	42,593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	136,127	5,997
製品補修引当金の増減額(は減少)	191,109	76,343
受注損失引当金の増減額(は減少)	35,000	-
受取利息及び受取配当金	97,706	92,166
支払利息及び社債利息	30,647	31,183
売上債権の増減額(は増加)	5,912,474	2,861,041
棚卸資産の増減額(は増加)	3,269,224	176,281
仕入債務の増減額(は減少)	448,153	1,205,954
未払費用の増減額(は減少)	69,648	190,801
未払消費税等の増減額(は減少)	91,915	33,542
その他の流動資産の増減額(は増加)	309,323	1,225
その他の流動負債の増減額(は減少)	121,529	700,577
その他	9,894	3,011
小計	1,574,945	1,489,356
利息及び配当金の受取額	97,706	92,166
利息の支払額	30,647	31,183
法人税等の支払額	206,379	335,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435,623	1,214,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	378,800	368,825
定期預金の払戻による収入	384,787	384,813
有形及び無形固定資産の取得による支出	237,098	245,910
投資有価証券の取得による支出	3,776	3,749
その他	30,113	17,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,774	215,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,000,000	420,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	78,216	78,216
自己株式の取得による支出	-	59
リース債務の返済による支出	7,235	6,311
配当金の支払額	177,325	177,673
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,376	700,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549,472	297,834
現金及び現金同等物の期首残高	5,107,126	5,671,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,656,599	5,969,486

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は461,937千円増加し、売上原価は442,345千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,591千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は307,178千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は生産面等において現時点では大きくありませんが、事態の深刻化や長期化等は予測が立たず、加えて鉄道利用者の落ち込みは極めて大きく、かつてない厳しい環境が続くものと思われます。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす懸念がありますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響の仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、例年の売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料諸手当	565,746千円	577,145千円
賞与引当金繰入額	184,910千円	183,177千円
役員賞与引当金繰入額	10,606千円	10,258千円
退職給付費用	49,769千円	62,966千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,177千円	9,092千円
減価償却費	39,757千円	38,065千円
製品補修費	58,300千円	62,185千円
研究開発費	323,791千円	353,857千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金	6,068,399千円	6,371,311千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	411,800千円	401,825千円
現金及び現金同等物	5,656,599千円	5,969,486千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	177,913	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,912	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,158,454	748,310	205,944	8,112,708	-	8,112,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,195	282,817	9,246	338,259	338,259	-
計	7,204,649	1,031,127	215,191	8,450,967	338,259	8,112,708
セグメント利益	831,732	71,963	106,041	1,009,737	729,541	280,195

(注) 1 セグメント利益の調整額 729,541千円には、セグメント間取引消去 53,452千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 676,089千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	6,115,453	500,210	-	6,615,663	-	6,615,663
一定の期間にわたり 移転される財	3,253,219	-	-	3,253,219	-	3,253,219
顧客との契約から 生じる収益	9,368,672	500,210	-	9,868,882	-	9,868,882
その他の収益	-	-	204,365	204,365	-	204,365
外部顧客への売上高	9,368,672	500,210	204,365	10,073,248	-	10,073,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,364	173,465	8,952	228,783	228,783	-
計	9,415,037	673,675	213,317	10,302,031	228,783	10,073,248
セグメント利益	1,291,257	6,326	94,232	1,391,816	658,879	732,937

(注) 1 セグメント利益の調整額 658,879千円には、セグメント間取引消去9,861千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 668,740千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「鉄道信号関連事業」の売上高は461,937千円増加し、セグメント利益は19,591千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4.90円	26.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	87,240	463,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	87,240	463,896
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,361	17,791,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 義 文
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 克 昌
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。